

雇用創出企画会議での検討分野と雇用創出規模

分野	新産業創出のための取り組み	労働政策としての対応	創出される雇用の規模と職業の種類(単位：万人)
<p>1. コミュニティ力分野</p> <p>2. 環境関連分野 (1)環境規制の強化</p> <p>(2)環境技術実用化のための規制緩和</p> <p>(3)環境調和型の社会資本整備</p> <p>3. 情報通信関連分野 ユビキタスによる情報家電の創造</p> <p>4. 住宅関連分野 住宅リフォームの促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域行政においてコミュニティ力との協働を促進 コミュニティ力向け融資制度の充実 情報提供・ネットワークのため中間支援を充実 環境保護のためのルール化 (CO2排出規制、土壌汚染対策など) 環境報告書の普及促進 燃料電池自動車普及のための規制緩和の実施 水素ステーション普及のための規制緩和 高圧水素ガス燃料装置認定における規制緩和 大都市の大深度地下を利用した水循環システムの開発、施行 高齢化社会にふさわしい生活産業ビジョンづくり 情報、家電、医療などの産業横断的な協同研究、開発、投資を促進 新築を前提にした住宅産業の慣行、制度を改革 細分化された専門的資格制度を見直しリフォーム向け標準部品の協同開発の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な就労機会づくりへの支援 雇入れ支援、効果的に人材を確保するための枠組みを整備 環境ビジネスへの人材養成の強化 新規学卒者の育成と採用の促進 社会人再教育への支援 産業横断的分野の人材育成の支援 人材の共同育成を支援 リフォーム分野の人材育成の支援 新築分野からの円滑な職種転換 	<p>90 (30)</p> <p>NPO事務局のスタッフ 協同組合等の組合員 地域貢献事業を行う小規模企業の事業主・雇用者 (公務部門の人員削減)</p> <p>6</p> <p>省エネルギー設備・プラント開発のための研究・開発技術者、現場技能者</p> <p>2</p> <p>土壌浄化・環境修復ビジネスの研究・開発技術者、現場技能者</p> <p>4</p> <p>大企業における環境セクションの従事者、環境経営支援ビジネスでの調査・企画の従事者</p> <p>4 (1)</p> <p>燃料電池や自動車開発のための研究者 生産ライン構築のための工作機械メーカー従業員 生産・組立ラインの従事者 (ガソリン車、部品メーカーでの雇用削減)</p> <p>3</p> <p>水循環系プラント・機器研究・開発技術者 現場施工の技能者</p> <p>13 (11)</p> <p>情報家電のための研究・開発技術者 生産・組立ラインの従事者、現場施工者 (廉価な家電は海外生産され雇用削減)</p> <p>35 (28)</p> <p>リフォームに対応した技術・技能職種 リフォームデザイナー、リフォーム営業・販売員 (新築住宅建築での雇用削減)</p>
			<p>157 (70)</p>